

# 「地域総がかり」で暮らしと生業を守る。— 協同組合の力を生かして

協同組合の事業は、構成員である組合員が決定するもの。政府の意志で決めるものではない！

比較「規制改革推進会議農業WG提言」&「政府・与党決定」

WG提言	政府・与党の決定
<b>資材の購買</b> ○全農は契約の当事者にはならず手数料徴収は廃止。 ○全農の資材部門を1年以内に譲渡・解体し、「少数精鋭」の新部門に移行	○農家・農協の代理人として「少数精鋭」の組織に転換する ○「1年以内」を削除。実質的に2年半で実施
<b>農産物の販売</b> ○委託販売をやめ1年以内に全量を買収・販売に ○農林中金と連携し、流通企業を買収 ○商社と連携し1年以内に輸出体制を整備	○年次計画を立て買取販売に転換 ○「1年以内」を削除。実質的に2年半で実施
<b>組織のあり方</b> ○改革が進まない場合は「第2全農」を設立	○削除
<b>信用</b> ○信用事業を営む地域農協を3年後に半減 ○「組合員勘定」(クミカン) 制度を即刻廃止	○削除したが今後の検討課題として火種を残した
<b>准組合員制度</b> ○国の准組合員規制の検討を加速	○削除

図1



1月21日に二本松市で開かれた「農業・農協・地域つづしな! 学習交流集会」

昨年四月、農協法が改悪された。「組合員及び会員のための最大の奉仕をすることを目的」とされ、准組合員は除かれている。准組合員が農協事業から排除されると農協はつぶれる。そして、「農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならぬ」という新たな追加し、「営利を目的としてその事業を行ってはいない」が削除された。まさに農協を「企業化」するに等しい。日本協同組合連絡協議会が指摘するように、「国家による強制的解体」そのものだ。(※図1)

その狙いは明確である。農協を解体して、資本が手を付けられなかった「農村」を食い物にする絶好のチャンスととらえ、100兆円を超す貯金と300兆円の共済を手中に収めたいという目論見だ。

では、この攻撃を跳ね返すためにどうたたかうのか。それは「地域総がかり」の体制づくりにかかっている。福島県農民連は、農協、生協、自治体、商工団体、労働組合などにはたらかせて「地域の暮らしと生業を守る推進委員会」を衆議院選挙区、そして市町村単位から中学校単位までの組織化をはかることを呼びかけている。TPP阻止、戦争法反対のたたかいを、今度は地域を「舞台」に地域総がかりでたたかうことは、市民と野党のたたかいに保守の方々の共闘が大きく広がる可能性をもち、小選挙区で自民党を追い落とす大きな力になる。

私たちが目指す世界

図2

## SDGs 17の持続可能な開発目標

- 目標1** あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
- 目標2** 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標4** すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5** ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
- 目標6** すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標7** すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8** すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
- 目標9** レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
- 目標10** 国内および国家間の不平等を是正する
- 目標11** 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標12** 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標13** 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14** 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15** 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
- 目標16** 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
- 目標17** 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

二〇一六年十一月二十二日日本協同組合連絡協議会(JIC) 構成団体…日本生活協同組合連合会、全国労働者生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、一般社団法人全国労働金庫協会、全国農業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国農業協同組合中央会、全国農協協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、一般社団法人日本共済協会

協同組合とは、「共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。」とICAは定義しており、「自治と自立」を原則の一つに掲げている。

それぞれの協同組合の事業は、その構成員である組合員が決定するものであり、政府等の意思で決めるものではない。

しかし、規制改革推進会議の農協や農業に関する意見は、協同組合への正しい理解を踏まえたものではないと言わざるを得ない。

協同組合は、雇用創出、環境問題の取り組み、飢餓や貧困の削減などにおいて、大きな役割を担っており、昨年採択された国連の持続可能な開発目標(SDGs ※図2)の実現に向けて、国連をはじめ、様々な国際機関からも大いに期待されている。

規制改革の名の下に協同組合の自主性、主体性が制限されることであってはならず、むしろ協同組合の発展・成長を促すよう政府として議論されることを期待する。

規制改革推進会議農業ワーキング・グループ  
「農協改革に関する意見」に  
強い懸念を表明する共同声明(抜粋)

### 今回の登録は 地球規模で協同組合の思想と実践を強化する

無形文化遺産とは・・・協同組合登録の意義

ユネスコは無形文化遺産を▽世代から世代へと継承されていること、▽その社会や集団が環境や自然の歴史に対応して絶えず再現していること、などと定義し、さらにこれらの営みを通じて、その社会や集団が自ら同一性や継続性を認識し「文化の多様性と人類の創造性に対する尊重を助長するもの」と定義している。

今回の申請者であるドイツの申請書には、協同組合は芸術・文化・創造の振興に力を入れている組織や、メディア協同組合は独立したメディアによる報道を保証していることなどを指摘し、「協同組合の概念が異なる国や文化で適用可能であることを証明している」とし、「今回の登録は地球規模で協同組合の思想と実践を強化するだろう」と強調していた。

## 農民連フラッシュ flash

### 自分の農場を見直そう

1月27日福島市内においてGAP(農業生産工程管理)研修会を行い、20名が参加しました。自分の農業経営で農作業所の危険や、クレームの原因になるものはないかリスク検討を行ないました。農家同士のちょっとした工夫やアイデアなども話され、今後の農作業に役立つ研修会となりました。



### 農民連第22回定期大会

1月16日～18日、東京・大田区産業プラザにて農民連第22回定期大会が開催され全国から約300名が参加しました。福島県農民連からは27名が参加し、9名が発言しました。若手からベテランまで元気な発言が相次ぎ、熱気に満ちた大会となりました。



青年部の活動、地元の農や食のことをリレーで紹介

### 若い農業者のつみやき のーと せいねんぶ農人

1月号の沖縄研修を覚えているだろうか。2月、菅野瑞穂さんがドキュメンタリー映画「いのちの森高江」を鑑賞しながら沖縄の現状を伝える交流会を開いた。そこでは、菊地穂奈美さんも写真を見せながら詳しく説明した。楽しく、そしてしっかりとメンバーは沖縄のことを伝える活動をしている。 by岩淵

